



2018年8月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年10月11日

上場会社名 株式会社 ファーストリテイリング 上場取引所 東
 コード番号 9983 URL <http://www.fastretailing.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 柳井 正
 問合せ先責任者 (役職名) グループ上席執行役員 CFO (氏名) 岡崎 健 TEL 03-6865-0050
 定時株主総会開催予定日 2018年11月29日 配当支払開始予定日 2018年11月9日
 有価証券報告書提出予定日 2018年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2018年8月期の連結業績（2017年9月1日～2018年8月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年8月期	2,130,060	14.4	236,212	33.9	242,678	25.5	169,373	31.4	154,811	29.8	180,858	△10.5
2017年8月期	1,861,917	4.2	176,414	38.6	193,398	114.3	128,910	138.4	119,280	148.2	202,059	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年8月期	1,517.71	1,515.23	19.4	14.5	11.1
2017年8月期	1,169.70	1,168.00	18.3	14.7	9.5

（参考）持分法による投資損益 2018年8月期 611百万円 2017年8月期 625百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年8月期	1,953,466	902,777	862,936	44.2	8,458.52
2017年8月期	1,388,486	762,043	731,770	52.7	7,175.35

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年8月期	176,403	△57,180	198,217	999,697
2017年8月期	212,168	122,790	△50,836	683,802

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年8月期	—	175.00	—	175.00	350.00	35,693	29.9	5.5
2018年8月期	—	200.00	—	240.00	440.00	44,886	29.0	5.6
2019年8月期(予想)	—	240.00	—	240.00	480.00		29.7	

3. 2019年8月期の連結業績予想（2018年9月1日～2019年8月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300,000	8.0	270,000	14.3	270,000	11.3	165,000	6.6	1,617.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2018年8月期	106,073,656株	2017年8月期	106,073,656株
2018年8月期	4,053,872株	2017年8月期	4,089,664株
2018年8月期	102,002,997株	2017年8月期	101,975,416株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年8月期の個別業績（2017年9月1日～2018年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年8月期	193,044	38.0	136,519	45.3	139,660	20.9	122,158	90.1
2017年8月期	139,871	40.9	93,934	68.8	115,488	—	64,264	956.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年8月期	1,197.59	1,195.63
2017年8月期	630.20	629.28

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
2018年8月期	993,413	46.1	463,229	46.1	4,489.50	4,489.50		
2017年8月期	670,111	55.6	377,103	55.6	3,654.97	3,654.97		

(参考) 自己資本 2018年8月期 458,017百万円 2017年8月期 372,748百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2018年8月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 (IFRS)	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
4. 補足情報	20
(1) 部門別売上実績	20
5. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2017年9月1日～2018年8月31日）の連結業績は、売上収益が2兆1,300億円（前期比14.4%増）、営業利益が2,362億円（同33.9%増）と、過去最高の業績を達成しました。海外ユニクロ事業が大幅な増収増益、国内ユニクロ事業は安定的な増収増益となったことによります。売上総利益率は前期比で0.5ポイント改善し、売上高販管費率は同1.5ポイント改善しました。その他費用には、コントワー・デ・コトニエ事業などに関わる減損損失や店舗減損など123億円を計上しています。また、受取・支払利息がネットで43億円のプラスになったことから、金融損益は64億円のプラスとなっています。この結果、税引前利益は2,426億円（同25.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,548億円（同29.8%増）となりました。

当連結会計年度の設備投資は693億円（ファイナンス・リース含む）と前期比96億円増となりました。内訳としては、国内ユニクロ事業が99億円、海外ユニクロ事業が263億円、ジーユー事業が45億円、グローバルブランド事業が27億円、システム他が258億円となっています。ユニクロ、ジーユーの出店投資に加え、全社をあげて取り組んでいる有明プロジェクトに関わるIT投資、倉庫自動化投資などが増えています。

当社グループは、「情報製造小売業」として世界No.1のアパレル小売企業となることを中期ビジョンに掲げ、なかでも海外ユニクロ事業、ジーユー事業の拡大に注力しています。各国において、ユニクロの出店を継続すると同時に、世界主要都市にグローバル旗艦店、大型店を出店し、ユニクロブランドの更なるグローバル化を図っています。海外ユニクロ事業では、グレーターチャイナ、東南アジアが事業の柱として成長ステージに突入しています。また、米国ユニクロ事業の赤字幅が大幅に縮小し、来期の黒字化に向けて着実に前進しています。ジーユー事業は、国内市場の出店に加え、グレーターチャイナ及び韓国を中心とした海外市場での事業の拡大も図っていきます。

なお、ジーユー事業は従来グローバルブランド事業に含まれておりましたが、連結業績に与える影響が大きくなったことから、当連結会計年度より独立した報告セグメントとして開示しており、前連結会計年度との比較については、変更後の報告セグメントに基づいています。

[国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当連結会計年度の売上収益は8,647億円（前期比6.7%増）、営業利益は1,190億円（同24.1%増）と、大幅な増益となりました。通期の既存店売上高（Eコマースを含む）は、客数増により、同6.2%増でした。上期は例年以上の寒い冬になり、タイムリーに増産対応ができたことで、上期の既存店売上高は同8.4%増と非常に高い伸び率となり、下期はエアリズム、UT、ドライ系シャツといった夏物販売が好調だったことにより、同3.3%増となりました。また、Eコマース売上高は630億円、同29.4%の増収、売上構成比は7.3%へと上昇しています。収益面では、社内の為替レートの円安による原価率の上昇がありましたが、その影響は値引率の改善により吸収できた結果、売上総利益率は、前期比で0.4ポイント改善しました。売上高販管費率は、広告宣伝費、物流費、人件費の大幅な削減が寄与し、同1.6ポイント改善しています。

[海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当連結会計年度の売上収益は8,963億円（前期比26.6%増）、営業利益は1,188億円（同62.6%増）と、大幅な増収増益を達成しました。これは、各国・各エリアで順調に出店が進み好調な売上が継続したことに加え、値引きに頼らない商売への転換などにより売上総利益率が同1.1ポイント改善したことによります。また、経費削減を引き続き推進した結果、売上高販管費率は1.5ポイント改善しています。海外ユニクロ事業の売上収益は、今期初めて国内ユニクロ事業を超え、営業利益も国内ユニクロ事業と同水準にまで拡大しました。

地域別では、グレーターチャイナは、ユニクロのLifeWearのコンセプトが浸透し、エリアごとの商品構成が確立できたことで、期を通して既存店売上高は増収が継続しました。Eコマース販売は2桁増収と好調で、売上構成比は15%に上昇しています。韓国は、マーケティングと売り場が連動した商売ができたことで、値引率が低下し、売上総利益率が大幅に改善しています。東南アジア・オセアニア地区も、UT、ショートパンツの販売が好調で、既存店売上高の2桁増収が続いています。また、米国は、東海岸・西海岸の地域に合わせた商品構成の見直し、販売計画の精度の改善により、赤字幅が半減しました。欧州は、ロシア、フランス、英国が好調で営業利益は倍増しました。なお、2017年9月にはスペイン初の店舗をバルセロナに、2018年8月にはスウェーデン初の店舗をストックホルムに、同年9月にはオランダ初の店舗をアムステルダムにオープンし、好調なスタートとなっています。

[ジーユー事業]

ジーユー事業の当連結会計年度の売上収益は2,118億円（前期比6.4%増）、営業利益は117億円（同13.1%減）と、増収減益になりました。通期の既存店売上高は、商品構成、数値計画に課題があったことにより減収となりました。上期は、防寒衣料のアイテム数が少なかったことで、実需をとりこむことができなかったこと、下期は、キャンペーン商品が計画を下回ったことに加え、品番数の大幅な増加により、売れ筋商品に欠品が発生しました。販売不振により通期の売上総利益率が0.1ポイント低下し、売上高販管費率は1.2ポイント上昇した結果、営業利益は同13.1%の減益となりました。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当連結会計年度の売上収益は1,544億円(前期比9.5%増)、営業利益は41億円の赤字(前期は5億円の黒字)と、増収減益になりました。減益となった要因は、コントワー・デ・コトニエ事業などで減損損失を99億円計上したことによります。セオリー事業は増収増益となりました。これは、米国、日本のいずれも安定的に成長を続けており、日本で展開しているPLST(プラステ)ブランドも順調に事業規模を拡大しているためです。コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業及びJ Brand事業は赤字が継続しました。

[サステナビリティ(持続可能性)]

当社グループの事業活動が拡大し、グローバル化している中、「服のチカラを、社会のチカラに。」というステートメントのもと、服のビジネスを通じて、地球環境や社会のサステナビリティ(持続可能性)に向けて取り組んでまいります。当社グループの取り組みは、「商品と販売を通じた新たな価値創造」「サプライチェーンの人権・労働環境の尊重」「環境への配慮」「コミュニティとの共存・共栄」「従業員の幸せ」「正しい経営」の6つの重点領域(マテリアリティ)で構成されており、それぞれの領域において、人権・環境保護や社会貢献を推進しています。

2018年6月、当社は、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとする国際基準に則り、「ファーストリテイリンググループ 人権方針(以下、人権方針)」を制定しました。この方針は、当社グループの全従業員に適用されます。また、生産パートナーとビジネスパートナーに対しても、同様の方針を採用するように継続して働きかけ、協働して人権尊重を推進します。

人権方針のもと、2018年7月、人権委員会を設置しました。当委員会は、人権方針に基づく人権尊重の責務が果たされ、その業務執行が適正に行われるよう、助言・監督します。また、取引先の縫製工場の従業員向けに、当社に直接通報ができるホットラインも設立しました。通報があった場合は、当委員会事務局が調査を実施し、救済策を検討、関連部署に是正を要請します。深刻な事象については、当委員会に上程・審議され、救済措置を決定し、関連部署に指導・勧告を行います。

社会貢献の取り組みも各地で積極的に推進しています。まず、2018年7月の西日本における豪雨では、甚大な被害に見舞われた広島県、岡山県、愛媛県、島根県の被災者に、衣料支援物資のお届けを開始しました。8月末までに、生活ニーズの高い肌着や靴下など約46,600着を寄贈しました。また、2018年7月には、米国ユニクロが過去4年間にわたり推進してきた、雇用を中心とした障がい者サポートの功績が認められ、ニューヨーク市から「Sapolin Accessibility Award for Employment」を授与されました。さらに、同月には、Street Soccer USAの公式アパレルスポンサーとしての活動が認められ、ESPN「The Sports Humanitarian Awards」の「Corporate Community Impact Award」を受賞しました。Street Soccer USAは、ホームレスの若者にスポーツに触れる機会を提供しており、米国ユニクロがこれまでホームレスの若者に提供してきたドライEXなどのウェアの数は、28,000着以上になります。

(2) 当期の財政状態の概況

(当連結会計年度末における資産、負債、資本の状況)

資産は、前連結会計年度末に比べ5,649億円増加し、1兆9,534億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加3,158億円、棚卸資産の増加1,751億円、デリバティブ金融資産の増加292億円、その他の流動資産の増加110億円及び有形固定資産の増加180億円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,242億円増加し、1兆506億円となりました。これは主として、買掛金及びその他の短期債務の増加105億円、その他の短期金融負債の増加1,600億円、その他の流動負債の増加178億円及び長期金融負債の増加2,292億円等によるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ1,407億円増加し、9,027億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加1,165億円及びその他の資本の構成要素の増加105億円等によるものです。

(3)当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、3,158億円増加し、9,996億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は、前連結会計年度に比べ357億円減少し、1,764億円（前期比16.9%減）となりました。これは主として、税引前利益2,426億円（前期比492億円増）、棚卸資産の増加額1,794億円（前期比1,735億円減）、その他の負債の増加額1,422億円（前期比1,357億円増）及び法人税等の支払額867億円（前期比390億円減）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ1,799億円増加し、571億円となりました。これは主として、定期預金の純増額43億円（前期比1,726億円増）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による収入は、前連結会計年度に比べ2,490億円増加し、1,982億円となりました。これは主として、社債の発行による収入2,493億円（前期比2,493億円増）等によるものです。

(4)今後の見通し

通期の業績予想につきましては、売上収益2兆3,000億円（前期比8.0%増）、営業利益2,700億円（同14.3%増）、税引前利益2,700億円（同11.3%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,650億円（同6.6%増）を予想しています。

また、各セグメントでは、いずれも増収増益を見込んでいます。2019年8月期末の店舗数は国内ユニクロ事業で827店舗（フランチャイズ店含む）、海外ユニクロ事業で1,412店舗、ジーユー事業で423店舗、グローバルブランド事業で1,015店舗、合計3,677店舗に達する見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2014年8月期連結会計年度より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当連結会計年度 (2018年8月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	683,802	999,697
売掛金及びその他の短期債権	48,598	52,677
その他の短期金融資産	30,426	35,359
棚卸資産	289,675	464,788
デリバティブ金融資産	6,269	35,519
未収法人所得税	1,518	1,702
その他の流動資産	5 17,307	28,353
流動資産合計	1,077,598	1,618,097
非流動資産		
有形固定資産	5 136,979	155,077
のれん	5 15,885	8,092
無形資産	5 36,895	46,002
長期金融資産	77,608	79,476
持分法で会計処理されている投資	13,473	14,649
繰延税金資産	25,303	26,378
その他の非流動資産	5 4,742	5,691
非流動資産合計	310,888	335,368
資産合計	1,388,486	1,953,466
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の短期債務	204,008	214,542
その他の短期金融負債	11,844	171,854
デリバティブ金融負債	6,083	6,917
未払法人所得税	25,864	21,503
引当金	8,780	11,868
その他の流動負債	54,840	72,722
流動負債合計	311,421	499,410
非流動負債		
長期金融負債	273,467	502,671
引当金(非流動)	15,409	18,912
繰延税金負債	10,000	13,003
その他の非流動負債	16,144	16,690
非流動負債合計	315,022	551,277
負債合計	626,443	1,050,688

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当連結会計年度 (2018年8月31日)
資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	14,373	18,275
利益剰余金	698,584	815,146
自己株式	△15,563	△15,429
その他の資本の構成要素	24,102	34,669
親会社の所有者に帰属する持分	731,770	862,936
非支配持分	30,272	39,841
資本合計	762,043	902,777
負債及び資本合計	1,388,486	1,953,466

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
売上収益		1,861,917	2,130,060
売上原価		△952,667	△1,080,123
売上総利益		909,249	1,049,936
販売費及び一般管理費	2	△725,215	△797,476
その他収益	3	6,321	3,385
その他費用	3, 5	△14,567	△20,244
持分法による投資利益		625	611
営業利益		176,414	236,212
金融収益	4	19,917	9,693
金融費用	4	△2,932	△3,228
税引前利益		193,398	242,678
法人所得税費用		△64,488	△73,304
当期利益		128,910	169,373
当期利益の帰属			
親会社の所有者		119,280	154,811
非支配持分		9,630	14,562
合計		128,910	169,373
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	6	1,169.70	1,517.71
希薄化後1株当たり当期利益(円)	6	1,168.00	1,515.23

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
当期利益	128,910	169,373
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目	—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	△245	34
在外営業活動体の換算差額	26,285	△6,285
キャッシュ・フロー・ヘッジ	47,109	17,735
その他の包括利益合計	73,148	11,484
当期包括利益合計	202,059	180,858
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	190,566	165,378
非支配持分	11,493	15,480
当期包括利益合計	202,059	180,858

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2016年9月1日残高	10,273	13,070	613,974	△15,633	248	△2,811
連結会計年度中の変動額						
連結包括利益						
当期利益	—	—	119,280	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△245	24,618
連結包括利益合計	—	—	119,280	—	△245	24,618
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	—
自己株式の処分	—	642	—	75	—	—
剰余金の配当	—	—	△34,670	—	—	—
株式報酬取引による増加	—	754	—	—	—	—
その他	—	△94	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,303	△34,670	69	—	—
当期変動額合計	—	1,303	84,610	69	△245	24,618
2017年8月31日残高	10,273	14,373	698,584	△15,563	2	21,806

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2016年9月1日残高	△44,619	△47,183	574,501	23,159	597,661
連結会計年度中の変動額					
連結包括利益					
当期利益	—	—	119,280	9,630	128,910
その他の包括利益	46,913	71,285	71,285	1,862	73,148
連結包括利益合計	46,913	71,285	190,566	11,493	202,059
所有者との取引額					
自己株式の取得	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	718	—	718
剰余金の配当	—	—	△34,670	△3,994	△38,664
株式報酬取引による増加	—	—	754	—	754
その他	—	—	△94	△385	△480
所有者との取引額合計	—	—	△33,297	△4,379	△37,677
当期変動額合計	46,913	71,285	157,268	7,113	164,381
2017年8月31日残高	2,293	24,102	731,770	30,272	762,043

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2017年9月1日残高	10,273	14,373	698,584	△15,563	2	21,806
連結会計年度中の変動額						
連結包括利益						
当期利益	—	—	154,811	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	34	△6,376
連結包括利益合計	—	—	154,811	—	34	△6,376
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	—
自己株式の処分	—	1,169	—	136	—	—
剰余金の配当	—	—	△38,248	—	—	—
株式報酬取引による増加	—	857	—	—	—	—
連結子会社の増資による 持分の増減	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分の変動	—	1,874	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	3,901	△38,248	134	—	—
当期変動額合計	—	3,901	116,562	134	34	△6,376
2018年8月31日残高	10,273	18,275	815,146	△15,429	37	15,429

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2017年9月1日残高	2,293	24,102	731,770	30,272	762,043
連結会計年度中の変動額					
連結包括利益					
当期利益	—	—	154,811	14,562	169,373
その他の包括利益	16,909	10,567	10,567	917	11,484
連結包括利益合計	16,909	10,567	165,378	15,480	180,858
所有者との取引額					
自己株式の取得	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	1,306	—	1,306
剰余金の配当	—	—	△38,248	△7,840	△46,088
株式報酬取引による増加	—	—	857	—	857
連結子会社の増資による 持分の増減	—	—	—	173	173
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	1,874	1,754	3,629
所有者との取引額合計	—	—	△34,212	△5,911	△40,124
当期変動額合計	16,909	10,567	131,165	9,568	140,734
2018年8月31日残高	19,202	34,669	862,936	39,841	902,777

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	193,398	242,678
税引前利益	39,688	45,055
減価償却費及びその他の償却費	5	12,376
減損損失	1,674	4,654
引当金の増減額 (△は減少)	△6,124	△7,560
受取利息及び受取配当金	2,932	3,169
支払利息	△13,318	△2,132
為替差損益 (△は益)	△625	△611
持分法による投資損益 (△は益)	1,915	1,176
固定資産除却損	△1,442	△2,852
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,955	△179,469
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,949	9,758
仕入債務の増減額 (△は減少)	△290	△13,053
その他の資産の増減額 (△は増加)	6,417	142,212
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,682	1,819
その他		
小計	235,861	257,220
利息及び配当金の受取額	6,124	7,409
利息の支払額	△2,966	△2,393
法人税等の支払額	△47,691	△86,725
法人税等の還付額	20,840	892
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,168	176,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△114,330	△63,490
定期預金の払出による収入	282,667	59,185
有形固定資産の取得による支出	△33,600	△31,962
無形資産の取得による支出	△12,266	△16,532
敷金及び保証金の増加による支出	△3,211	△4,773
敷金及び保証金の回収による収入	1,789	3,064
建設協力金の増加による支出	△1,045	△1,261
建設協力金の回収による収入	1,713	2,057
その他	1,072	△3,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,790	△57,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	7,091	1,767
短期借入金の返済による支出	△10,314	△1,596
長期借入金の返済による支出	△2,915	△3,308
社債の発行による収入	—	249,319
配当金の支払額	△34,671	△38,244
非支配株主からの払込みによる収入	—	3,803
非支配持分への配当金の支払額	△3,965	△7,827
リース債務の返済による支出	△6,052	△5,918
その他	△8	224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,836	198,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,248	△1,545
現金及び現金同等物の増減額	298,371	315,894
現金及び現金同等物期首残高	385,431	683,802
現金及び現金同等物期末残高	683,802	999,697

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当連結会計年度から、従来「グローバルブランド事業」に含まれていた「ジーユー事業」については、事業規模が拡大し、経営における重要性が増したため独立し、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

上記の変更により、当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「ジーユー事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

国内ユニクロ事業：日本で展開するユニクロ事業（衣料品）

海外ユニクロ事業：海外で展開するユニクロ事業（衣料品）

ジーユー事業：日本・海外で展開するジーユー事業（衣料品）

グローバルブランド事業：セオリー事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業、J Brand事業（衣料品）

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

前連結会計年度（自 2016年9月1日 至 2017年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業				
売上収益	810,734	708,171	199,139	141,003	1,859,048	2,868	—	1,861,917
営業利益 (又は営業損失)	95,914	73,143	13,542	500	183,101	285	△6,972	176,414
セグメント利益 (税引前利益)	97,868	72,814	13,583	340	184,608	285	8,504	193,398
その他の項目								
減価償却費等	8,966	17,214	3,776	2,701	32,659	153	6,875	39,688
減損損失	284	1,603	5	3,848	5,741	—	3,583	9,324

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。また、「調整額」に区分した減損損失は主に「5. 減損損失」に記載しているシステム投資関連に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業				
売上収益	864,778	896,321	211,831	154,464	2,127,395	2,664	—	2,130,060
営業利益 (又は営業損失)	119,040	118,897	11,774	△4,115	245,596	240	△9,624	236,212
セグメント利益 (税引前利益)	119,685	119,172	11,572	△4,248	246,182	250	△3,755	242,678
その他の項目								
減価償却費等	9,448	18,693	5,463	3,137	36,744	12	8,298	45,055
減損損失	415	944	268	9,962	11,590	—	785	12,376

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

2. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	70,937	70,310
地代家賃	174,034	191,813
減価償却費及びその他償却費	39,688	45,055
委託費	33,244	41,005
人件費	252,520	285,105
その他	154,790	164,186
合計	725,215	797,476

3. その他収益及びその他費用

その他収益及びその他費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
その他収益		
為替差益(注)	2,137	—
減損損失戻入益	695	—
その他	3,488	3,385
合計	6,321	3,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
その他費用		
為替差損(注)	—	1,450
固定資産除却損	1,915	1,176
減損損失	9,324	12,376
その他	3,327	5,241
合計	14,567	20,244

(注) 営業取引から発生した為替差損益はその他収益及びその他費用に計上しております。

4. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
金融収益		
為替差益 (注)	13,318	2,132
受取利息	6,110	7,545
その他	488	15
合計	19,917	9,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
金融費用		
支払利息	2,932	3,169
その他	—	58
合計	2,932	3,228

(注) 営業取引以外から発生した為替差益は金融収益に計上しております。

5. 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産及びのれん等について、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識しました。

減損損失を認識した資産の種類別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
建物及び構築物	1,491	2,029
器具備品及び運搬具	571	205
土地	34	—
リース資産 ※1	55	99
有形固定資産 計	2,153	2,335
ソフトウェア	2,912	174
のれん	2,196	7,792
商標権	772	※2 1,657
その他無形資産	681	415
のれん及び無形資産 計	6,562	10,039
その他の流動資産(前払費用)	608	0
その他の非流動資産(長期前払費用)	—	0
減損損失 計	9,324	12,376

(注) ※1 「リース資産」は、器具備品及び運搬具に係るものであります。

※2 ヘルムートラングブランドの所有する商標権に係るもの1,657百万円であります。

当社グループは減損損失を前連結会計年度9,324百万円、当連結会計年度12,376百万円計上しており、連結損益計算書の「その他費用」に含まれています。

前連結会計年度(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

(1) 有形固定資産

減損損失9,324百万円のうち、2,153百万円は店舗資産(旗艦店含む)の収益性の低下等に伴い認識した減損損失であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

資産のグルーピングは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位で行っており、原則として各店舗(旗艦店含む)を資金生成単位とし、回収可能価額は使用価値により算定しております。

使用価値は、マネジメントが承認した予測と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを主に14.6%で割り引いて算定しております。予測は原則として5年を限度としており、市場の長期平均成長率を超過する成長率は用いておりません。割引率(税引前)は、加重平均資本コストを基礎に算定しております。

なお、減損損失を計上した主な資金生成単位は以下のとおりです。

事業セグメント	資金生成単位	種類
国内ユニクロ事業	(株)ユニクロ 販売用店舗	建物及び構築物等
海外ユニクロ事業	UNIQLO USA LLC等 販売用店舗	建物及び構築物等
グローバルブランド事業	PRINCESSE TAM.TAM S.A.S. 等 販売用店舗	建物及び構築物等

(2) のれん及び無形資産等

(i) J Brand事業に係る減損損失

減損損失9,324百万円のうち、3,650百万円はJ Brand事業の所有するのれん、商標権及び顧客関連の無形資産等になります。減損損失認識後のJ Brand事業に係る資金生成単位の帳簿価額は、商標権1,388百万円、のれん及び顧客関連の無形資産等はゼロとなっております。

J Brand事業に係るのれん、商標権及び顧客関連の無形資産等の回収可能価額は処分費用控除後の公正価値にて算定しております。処分費用控除後の公正価値は以下の二つのアプローチ結果を勘案して決定しております。

- ① 経営者が予測し承認した計画を基礎に10年間の割引キャッシュフローに事業の継続価値を加味しております。また、公正価値の測定であるため、キャッシュ・フローの割引は税引後でおこなっております。割引率(税引後)は、資金生成単位の加重平均資本コストを基礎に20.5%と算定しております。(インカム・アプローチ)

なお、計画の前提となる成長率を用いて算定された将来キャッシュ・フローの金額又は実現時期に関する予測からの乖離については主に割引率に反映しております。また、継続価値を算定するための長期に渡る成長率は市場の長期平均成長率を加味して3%を仮定しています。

- ② 類似の資産に関する相場価額に基づいて算定しております。(マーケット・アプローチ)

この公正価値測定は、用いた評価技法への重大なインプットに基づき、レベル3の公正価値に区分しております。

減損テストに用いた主要な仮定である将来キャッシュフローの減少、又は、割引率が上昇した場合、追加の減損損失が生じる可能性があります。

(ii) システム投資関連に係る減損損失

減損損失9,324百万円のうち、3,521百万円はラグジュアリーブランド向けのソフトウェアの減損損失になります。なお、この減損損失3,521百万円はソフトウェア2,912百万円の他にその他の流動資産に計上されているシステム関連機器の減損損失608百万円を含んでおります。

この減損はラグジュアリーブランド向けの将来的なシステム入れ替えにより当該ソフトウェアが除却予定となったことを減損の兆候としております。当社グループは、ラグジュアリーブランド向けのソフトウェアを全社資産として各ブランド(資金生成単位グループ)に配分した上でグルーピングをしております。

各資金生成単位グループの回収可能価額を使用価値にて測定しており、結果として当該ソフトウェアをゼロまで減損しております。

(3) 減損損失の戻入

国内ユニクロ事業で、過去に減損損失を認識した店舗(主に建物及び構築物)の一部について収益性の回復を認識したため、減損損失戻入益695百万円を計上しており、連結損益計算書の「その他収益」に含まれています。

回収可能価額は使用価値により算定しております。

使用価値は、マネジメントが承認した予測と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを16.3%~19.3%で割り引いて算定しております。予測は固定資産の耐用年数を限度としており、市場の長期平均成長率を超過する成長率は用いておりません。割引率(税引前)は、加重平均資本コストを基礎に算定しております。

当連結会計年度(自2017年9月1日至2018年8月31日)

(1) 有形固定資産

減損損失12,376百万円のうち、1,725百万円は店舗資産(旗艦店含む)の収益性の低下に伴い認識した減損損失であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

資産のグルーピングは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位で行っており、原則として各店舗(旗艦店含む)を資金生成単位とし、回収可能価額は使用価値により算定しております。

使用価値は、マネジメントが承認した予測と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを主に7.5%で割り引いて算定しております。予測は原則として5年を限度としており、市場の長期平均成長率を超過する成長率は用いておりません。割引率(税引前)は、加重平均資本コストを基礎に算定しております。

なお、減損損失を計上した主な資金生成単位は以下のとおりです。

事業セグメント	資金生成単位	種類
国内ユニクロ事業	(株)ユニクロ 販売用店舗	建物及び構築物等
海外ユニクロ事業	UNIQLO EUROPE LIMITED等 販売用店舗	建物及び構築物等
ジーユー事業	(株)ジーユー等 販売用店舗	建物及び構築物等
グローバルブランド事業	COMPTOIR DES COTONNIERS S. A. S. 等 販売用店舗	建物及び構築物等

(2) のれん

コントワー・デ・コトニエ事業に係る減損損失

減損損失12,376百万円のうち、7,792百万円はコントワー・デ・コトニエ事業の所有するのれんに係るものとなっております。減損損失認識後のコントワー・デ・コトニエ事業に係る資金生成単位の帳簿価額は、のれんがゼロとなっております。

コントワー・デ・コトニエ事業に係るのれんの回収可能価額は処分費用控除後の公正価値にて算定しております。経営者が予測し承認した計画を基礎に3年間の割引キャッシュ・フローに事業の継続価値を加味しております。また、公正価値の測定であるため、キャッシュ・フローの割引は税引後でおこなっております。割引率(税引後)は、資金生成単位の加重平均資本コストを基礎に13.6%と算定しております。(インカム・アプローチ)

なお、計画の前提となる成長率を用いて算定された将来キャッシュ・フローの金額又は実現時期に関する予測からの乖離については主に割引率に反映しております。また、継続価値を算定するための長期に渡る成長率は市場の長期平均成長率を加味して1%を仮定しています。

この公正価値測定は、用いた評価技法への重大なインプットに基づき、レベル3の公正価値に区分しております。

6. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)		当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	7,175.35	1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	8,458.52
基本的1株当たり当期利益(円)	1,169.70	基本的1株当たり当期利益(円)	1,517.71
希薄化後1株当たり当期利益(円)	1,168.00	希薄化後1株当たり当期利益(円)	1,515.23

(注) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	119,280	154,811
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期利益(百万円)	119,280	154,811
期中平均株式数(株)	101,975,416	102,002,997
希薄化後1株当たり当期利益		
当期利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	148,207	167,434
(うち新株予約権)	(148,207)	(167,434)

7. 後発事象

当社は、2018年10月11日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の従業員の一部に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。

内容につきましては、2018年10月11日に開示した「株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の発行に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 補足情報

(1) 部門別売上実績

部門	前連結会計年度 自 2016年9月1日 至 2017年8月31日		当連結会計年度 自 2017年9月1日 至 2018年8月31日	
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
メンズ	316,601	17.0	341,392	16.0
ウィメンズ	386,075	20.7	403,407	18.9
キッズ・ベビー	60,497	3.2	67,202	3.2
グッズ・その他	21,145	1.2	22,938	1.1
国内ユニクロ商品売上合計	784,320	42.1	834,941	39.2
FC関連収入・補正費売上高	26,413	1.4	29,836	1.4
国内ユニクロ事業合計	810,734	43.5	864,778	40.6
海外ユニクロ事業	708,171	38.0	896,321	42.1
ユニクロ事業合計	1,518,905	81.5	1,761,099	82.7
ジーユー事業	199,139	10.7	211,831	9.9
グローバルブランド事業	141,003	7.6	154,464	7.3
その他事業	2,868	0.2	2,664	0.1
合計	1,861,917	100.0	2,130,060	100.0

- (注) 1 FC関連収入とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入等であります。
- 2 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。
- 3 ジーユー事業とは、「ジーユー」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。
- 4 グローバルブランド事業は、セオリー事業(「Theory(セオリー)」、「PLST(プラステ)」ブランド等の衣料品販売事業)、コントワー・デ・コトニエ事業(「COMPTOIR DES COTONNIERS(コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの衣料品販売事業)、プリンセス タム・タム事業(「PRINCESSE TAM.TAM(プリンセス タム・タム)」ブランドの衣料品販売事業)及びJ Brand事業(「J BRAND(ジェイブランド)」ブランドの衣料品販売事業)で構成されております。
- 5 その他事業とは、不動産賃貸業等であります。
- 6 国内ユニクロ事業に含まれるEコマース売上高
前連結会計年度 48,753百万円、当連結会計年度 63,063百万円
- 7 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (2018年11月29日付予定)

役員の異動については、2018年11月29日開催予定の当社第57期定時株主総会における選任を条件としております。

① 新任取締役候補

取締役 大野 直竹

取締役 岡崎 健

取締役 柳井 一海

取締役 柳井 康治

(注) 大野 直竹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

② 再任取締役候補

取締役 柳井 正 (現 代表取締役会長兼社長)

取締役 半林 亨 (現 取締役)

取締役 服部 暢達 (現 取締役)

取締役 新宅 正明 (現 取締役)

取締役 名和 高司 (現 取締役)

(注) 柳井 正氏は、2018年11月29日開催予定の当社株主総会における選任後に、代表取締役会長兼社長に再任される予定です。

半林 亨氏、服部 暢達氏、新宅 正明氏及び名和 高司氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

③ 新任監査役候補

監査役 樫谷 隆夫

(注) 樫谷 隆夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

④ 再任監査役候補

監査役 田中 明 (現 常勤監査役)